

# 戦前の流通機構

加藤 義 忠

## 1 はじめに

わが国は明治維新时期に封建制社会から資本主義社会に移行したが、この時から1930年(昭和5年)頃の準戦時期にはいるまでの期間の日本資本主義における流通機構の基本的な特質について、ごく大まかに解明するのが本稿の課題である。ここでは、この時期を明治維新时期から20世紀初頭の日本資本主義の確立期(これは同時に独占資本主義への移行期)までの、変則的とはいえ日本資本主義の自由競争段階とよばれる期間とその後の日本資本主義の発展期の2つに区分して、その特質を考察する。そのさい、とりわけ留意すべき点は、流通機構の変遷を基底において方向づけている生産構造あるいは経済構造の基本的な変化と関連させて検討しなければならない<sup>1)</sup>。

なお、戦前期にまでさかのぼり、ごく大づかみではあれ、わが国流通機構の基本的特質を分析することは、それ自体として意味があるばかりではなく、その後の戦中期やとりわけ戦後の高度経済成長期から今日にいたる

---

1) 芹沢彪衛・秋山稔『日本商業論』河出書房、1951年4月、21ページ。また、竹林庄太郎氏もこのことについて下記のように述べられている。「資本主義経済発展の主流をなすものは流行程にはなく、それは生産行程にある。それ故に商業資本の歴史を辿るにしても、絶えず日本に於ける産業資本の発展段階を省みつゝ問題を究明してゆかねばならない」(『商業経営研究』有斐閣、1955年1月、149ページ)。

わが国流通機構の展開の特徴、換言すれば戦前期の流通機構と戦中期や戦後期の流通機構の同一性と差異性の析出のみならず先進資本主義諸国内でのわが国流通機構の特殊性をより深く解明するためにも、有益なものと思料される。

## 2 戦前の流通機構の特質

### (1) 戦前の日本資本主義の発展

#### ① 日本資本主義の生成

徳川封建制下において、蔵物、納屋物といった米の流通あるいはそれに介入する前期的な商人資本等々の活動にみられるように、新しい生産様式としての資本主義への胎動が皆無であったとはいえないが、わが国の資本主義化やその発達はいわば下からの自然成長性にゆだねられたものではなく、日本をあわよくば植民地化しようとする列強の圧力いわゆる外圧の影響下で、それに軍事的にそなえながら、同時に国内の諸矛盾にも対応しながらなされた維新政府の殖産興業政策によって、いわば上から国家権力をもって強力に推し進められた。いわゆる富国強兵策が推進され、日本資本主義は発展の緒についたのである<sup>2)</sup>。

1985年（明治18年）頃にいっせいに開始された官有の工場や鉱山の払い下げもあって、最初の資本主義の勃興期をむかえ、綿糸紡績業と鉄道事業が登場する。その他の主要産業は、石炭・銅を中心とする鉱業と生糸・織物等の在来産業であった。ちなみに、鉄鋼業や機械工業は、軍工廠のほかには官営工場の払い下げによる三菱・川崎の両造船所があるくらいであった。なお、この間の貿易収支はほぼ輸出超過であり、また軍事費は増加傾

---

2) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1934年2月、68ページ、芹沢彪衛・秋山穰、同上書、21ページ、竹林庄太郎、同上書、135ページ、秋本育夫「日本の商業（1）」森下二次也編『商業概論』有斐閣、1967年2月、206ページ、森下二次也『現代の流通機構』世界思想社、1974年9月、119ページ。

向にあったとはいえ、国家財政は黒字であった<sup>3)</sup>。

このような自己の足でまだ十分に立てない生成期の資本主義に飛躍的な発展の刺激をあたえ、方向づけをおこなったのは日清戦争であったといつてよい。戦争の結果、台湾と朝鮮を支配下におさめて植民地領有国になり、清国にたいしては不平等条約をおしつけて揚子江流域に利権を取得し、帝国主義国への途をふみだした。戦費（2億1000万円）をはるかにこえる巨額の賠償金（日本円で3億6400万円）を英国ポンドで獲得する。この多額の英貨を正貨準備として、1897年（明治30年）に金本位制を確立し、政府は欧米金本位国から機械や原料や軍需品を輸入しようとした。ともあれ、政府は三国干渉を口実に排外心をあおり、軍拡を基調とするいわゆる戦後経営にのりだす。陸海軍の大拡充、軍工廠の大拡張、軍需用鉄材の自給を目途とする八幡製鉄所（1901年、明治34年操業開始）の設置、鉄道や海運や港湾や電信等の施設の拡充強化がおこなわれた。これを契機に、急激な資本主義的発展がみられ、上記のような官営軍需工場の大拡張や軍需にかかわりの深い造船、電気、金属等の生産部門と海運業や貿易業が発達した。なかでも、既述のように政府から工場や鉱山などの安価な払い下げをうけていた政商としての財閥資本は、この期に発展の基礎をかためる<sup>4)</sup>。

## ② 日本資本主義の確立

日露戦争は、1902年（明治35年）に成立した日英同盟の下で世界の帝国主義的対立の一環として戦われたものであるが、その戦費は日清戦争のおよそ10倍の20億円であり、しかも戦後賠償金をうることができなかった。この費用は、直接的には増税や内外公債によって手当てされたが、このことは資本の蓄積にマイナスに作用し、戦後も長く財政上の負担となった。だが、今回も日清戦争後と同様に、軍拡基調の戦後政策が資本主義の発展

---

3) 山崎隆三「戦間期日本資本主義分析の視角と基準」山崎隆三編『両大戦間期の日本資本主義』（上巻）大月書店、1978年11月、21-23ページ。

4) 同上論文、23-25ページ。

を主導した。陸海軍の増強要求はすぐには実現しなかったものの、近代戦にそなえて軍工廠や八幡製鉄所の大拡充がおこなわれた。ちなみに、八幡製鉄所の発展はその周辺に民間の鉄鋼所を生成せしめ、神戸製鋼所、日本製鋼所等が設立された。しかも、この時期にはそれまでにない多彩な部門の発展がみられた。なかでも、顕著なものは電気・ガスの両エネルギー部門であった。その他、造船業、金属精錬、石炭、セメント、肥料、製糖、製紙、ビール等ものびた。これらの諸部門では、三井、三菱、住友などの財閥と直接間接にかかわる巨大な独占企業が支配的地位を占めていた。他方、綿糸紡績・綿織物・生糸等の繊維工業はいずれも生産高をのばし、輸出産業として発展したが、財閥資本に属するものはほとんどなかった。このように、民間資本は金融資本といっていい財閥<sup>5)</sup>に属する銀行資本や産業資本や商業資本を軸に発展した。そして、これをささえたのが膨大な国家資本であり、なかでも1906年（明治39年）の鉄道国有化は重要である。いずれにせよ、わが国資本主義は急速に発展し、財閥とよばれた金融資本が経済を支配し、それを国家資本が補強するという体制ができあがり、外においては朝鮮と台湾を植民地として領有し、満州をも勢力圏におさめ、帝国主義国に列するにいたった<sup>6)</sup>。

上述のように、わが国資本主義を確立せしめ同時に独占資本主義へ移行させた資本蓄積の要因として、およそ4つのものがあげられよう。第1は、低賃金と高額小作料による労働者や農民からの大きな収奪であり、第2は租税等による国民からの再収奪と、その租税や公債による巨額の財政資金にもとづく資本主義発展、とりわけ財閥にたいする直接間接の支援であり、第3は資本主義の再生産に不可欠な巨量の入超を補うための外資導入であり、第4は輸入外資の再輸出による植民地支配、なかでも原料資源の確保

---

5) たとえば、三井財閥の場合、1909年（明治42年）に三井合名会社が持株会社として設立されたが、同社が支配する資本金は国全体の資本金の実に15.6%にも達していた（同上論文、29ページ）。

6) 同上論文、25—31ページ。

である<sup>7)</sup>。このような諸要因によってわが国資本主義は確立し、次のような基本的な特質をもつにいたった。わが国資本主義においては絶対主義的な天皇制国家の主導の下、民間部門も大いに発達したものの、産業編成は軍事に傾斜したものとなっていたのみならず、経済面でも封建的な色合いが強く残り、天皇制国家主導的、軍事的、半封建的とよばれるような諸特質がかたちづくられた。しかし、それだけではない。外資輸入依存的な特質が強く刻印されることになった点も看過してはならない<sup>8)</sup>。なお、一言すれば、この特質のなかで半封建的といわれるものは、資本の貨殖に利用されつつも日本資本主義の発達につれて、この期においてもうすまる傾向をみせていたことはたしかであろう。

## (2) 商業組織の特殊性

わが国における資本主義の自由競争段階は、およそ明治維新から日露戦争頃までとっていいように思われる<sup>9)</sup>。

まずはじめに、自由競争の資本主義下の流通機構としての商業組織の経済全体における地位について、部門別就業人口構成の推移をみることによって簡単に確認しておこう。表1をみると、商業人口は明治初期に5%程度の割合を占めていたが、その後その比重は漸増し、日露戦争の頃には9%前後を示していた。ちなみに、それ以降も傾向的にその割合は高まり、準戦時にはいる少し前の1927年(昭和2年)には13%に達していた<sup>10)</sup>。結論からいえば、このような地位にあった商業組織には前近代的な側面が強

---

7) 同上論文、40ページ。

8) 同上論文、41—42ページ、平野義太郎『日本資本主義社会の機構』岩波書店、1934年4月、5—6ページ、井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』岩波書店、1951年12月、27ページ、54—55ページ。

9) 芹沢彪衛・秋山稷、前掲書、20ページ。

10) 宮本又郎・平野隆「商業」西川俊作・尾高煌之助・斉藤修編著『日本経済の200年』日本評論社、1996年1月、349—350ページにおいて、卸売商や小売商の他に、金融・保険業、旅館や飲食店などのサービス業も含んだ商業の「産出高」の長期的な推移

表1 戦前の部門別就業人口構成の推移 (%)

年次 部門	1877年	1882年	1887年	1892年	1897年	1902年	1907年	1912年	1917年	1922年	1927年
農業	80.7	77.5	74.5	71.5	68.5	65.2	61.7	58.1	54.1	49.8	45.1
水産業	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.1	2.1
鉱業	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.7	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6
工業	5.1	7.1	8.9	10.5	12.1	13.6	15.1	16.6	18.3	20.1	22.1
商業	5.3	6.1	6.8	7.5	8.2	8.9	9.5	10.3	11.1	12.0	13.0
交通業	0.6	0.7	0.8	1.0	1.3	1.7	2.2	2.7	3.3	4.1	5.0
公務 自由業	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2	4.5	4.8	5.1	5.4	5.8
その他	2.8	3.0	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2	4.6	4.9	5.3

(出所) 竹林庄太郎『日本中小商業の構造』有斐閣, 1941年10月, 13—14ページより作成。

く残り<sup>11)</sup>, 近代的な資本主義的商業組織の形成はきわめて不十分であったといえることができる。その原因として, 4つのものをあげることができる<sup>12)</sup>。

第1に, 資本主義を立ちあげるさいの資本の原始的蓄積を急速におこなうため, 半封建的な性格の寄生地主制と零細過小農経営を温存し<sup>13)</sup>, 法外に高率の地租の金納を強行した<sup>14)</sup>。この結果, 農産物を流通市場に出現せしめたが<sup>15)</sup>, その媒介はもっぱら前期的商業資本によってになわれた<sup>16)</sup>。

が示されている。それによれば, 商業「産出高」シェアは1885年(明治18年)には26%余りであったが, 少しずつその比重を下げ, 日露戦争頃には20%程度になり, その後は準戦時期にはいるまで19%台で推移した。

11) 芹沢彪衛・秋山穰, 前掲書, 24ページ, 46ページ。

12) 森下二次也, 前掲書, 119—120ページ。

13) 「日本としては, 急速な資本主義の発展には, 過小農経営を維持しつつ, その収奪の上に新しい経済体制を確立するほかに途がなかった」(芹沢彪衛・秋山穰, 前掲書, 137ページ)。ちなみに, 1973年(明治6年)に農家戸数は推計して全戸数の78.69%, 農業人口は全人口の77.9%であったが, 1888年(明治21年)には農業人口は全人口の67.2%となる。だが, しかし依然として大きな割合を占めていた(竹林庄太郎, 前掲書, 164ページ)。

14) 「封建時代の貢租に匹敵する程に高率」(竹林庄太郎, 同上書, 139ページ)の地租で, 1973年(明治6年)には34%であった(芹沢彪衛・秋山穰, 同上書, 51ページ)。

15) 竹林庄太郎, 同上書, 171ページ。

第2に、半封建的な土壌のうえに広範に家内工業が発展したが、ここにも前期的な商業資本が介入した<sup>17)</sup>。

第3に、近代的産業資本の創出は前期的商業資本を強制的に動員するかたちでなされたが<sup>18)</sup>、そこでの労働力は零細過小農を基盤とする過剰人口の低賃金労働力であった。したがって、産業資本は多分に前期的な性格をもっていたが、これがまた前期的商業資本とのむすびつきを容易にし、本来近代的産業資本に対応するはずの商業資本の近代化を制約した。

第4に、とくに小売部面において窮乏農民と低賃金労働者からなる国内市場の極貧性ないし狭隘性<sup>19)</sup>と農民層や小生産者の資本主義的分解の不徹底による市場の地方性が、近代的小売商業資本の形成をさまたげた。

如上のように、広範な前期的商業資本の残存にもかかわらず、産業資本の確立とともにようやく近代的商業資本の芽生えがみられた。しかし、わが国においては資本主義化が急速かつ強権的になされ、しかも産業資本の確立と資本主義の独占段階への移行がほとんど同時におこなわれることとなったから<sup>20)</sup>、それが未成熟のまま独占段階の流通機構としての現代流通組織、森下二次也氏の用語法にしたがえば配給組織のなかに編成替えされたのである<sup>21)</sup>。

---

16) たとえば、米穀流通における通常の収集経路は生産者—米仲買—米移出問屋であり、中継地をへた後の分散経路は米穀問屋—米穀仲買または正米市場—白米小売商—消費者というものであった（芹沢彪衛・秋山穰，前掲書，59ページ）。

17) 山田盛太郎，前掲書，64ページ，芹沢彪衛・秋山穰，同上書，26ページ。

18) 竹林庄太郎，前掲書，182ページ。

19) 同上書，140ページ，198ページ，牛尾眞造「零細商業の社会的性格」松井辰之助編『中小商業問題』有斐閣，1953年10月，65ページ，荒川祐吉『小売商業構造論』千倉書房，1962年11月，245ページ，秋本育夫，前掲論文，207ページ。

20) 秋本育夫，同上論文，205ページ。

21) 森下二次也，前掲書，120ページ。

### (3) 配給組織の特殊性

#### ① 配給組織の日本の特殊性

わが国においても、資本主義の自由競争段階から独占段階への移行にもなつて、流通機構は商業組織からいわゆる配給組織へ編成替えされたが<sup>22)</sup>、この配給組織における日本の特殊性は、次の2点にまとめることができる<sup>23)</sup>。

第1に、資本主義の独占段階において、生産と消費の矛盾としての市場問題は一般にいっそう激しくなるわけであるが、これに対応するため、わが国の独占資本は国内市場をいっそう開拓するというよりも、海外市場とりわけ植民地市場への進出を軍事力をバックにして志向する<sup>24)</sup>。いいかえれば、独占資本の市場獲得支配のための諸方策としてのマーケティング活動は、部分的に萌芽的なものとしてはみられたものの、いっそう発展した十全なものとしては、戦後の高度経済成長期にはいるまでは展開されなかったのである<sup>25)</sup>。少資源のわが国にとって、原材料の確保のために海外へ進出することはさけられなかったが、それにくわえて日本資本主義の発展が貧農と低賃金労働者を基礎におこなわれたものであり、国内市場の開拓はそれ自体、この基礎を切りくずすことになるからであった<sup>26)</sup>。

22) この点を山田盛太郎氏は、「商業資本の衰退(形態転化)」(前掲書、64ページ)ととらえられている。

23) 森下二次也、前掲書、120—124ページ。

24) 秋本育夫、前掲論文、209—210ページ。

25) たとえば、小原博氏は『日本マーケティング史』中央経済社、1994年3月において、戦前期においても十全に発達したものとはいえないけれども、マーケティング活動の萌芽的あるいは先駆的なものはみられたといわれている。なお、宮本又郎・平野隆、前掲論文、364—366ページ、保田芳昭「日本におけるマーケティングの導入と展開」保田芳昭編『マーケティング論』〔第2版〕大月書店、1999年3月、64—67ページ、野村比加留「戦前日本におけるマーケティングに関する一考察」関西大学大学院『千里山商学』第46号、1998年4月においても同趣旨のことが述べられている。

26) 森下二次也、前掲書、120ページ。



第2に、日本においては資本主義の独占段階に移行しても、既述のように半封建的・前期的な側面が温存され利用されたことなどから、独占的産業資本の内部組織による直接販売の形態は少なく<sup>27)</sup>、前期的性格を色濃くとどめた商業利用が多くみられ、しかも下記のようにそのなかで財閥系の巨大な商業資本が支配的地位にあった<sup>28)</sup>。

## ② 卸売商業の構造

ところで、前期的性格を有した商業を利用することの多かったわが国配給組織のなかで機能した卸売商業として、3つの型が区別できる。1つは、石炭、鉄、銅、石油、肥料、セメント等の重化学工業品の取引を中心とする財閥商社、もう1つは綿紡関係の専門商社、3つめは生糸、雑貨を主として取り扱う中小専門商社・中小卸売商である。

まず、財閥商社からみよう。戦前・戦中期において、わが国特有の性格を強く刻印された独占資本集団といってよい財閥は、前期的な商業資本や高利貸資本あるいは維新後に設立された商工業や銀行業等から生成し、国家機構と密接にかかわりつつ発展したものであるが<sup>29)</sup>、このような財閥の一構成部分としての巨大な独占的商業資本の財閥商社は、主として巨大資本集団の流通担当者としての役割を演じた。三井、三菱、住友、安田といった4大財閥はいずれも自己の商事会社をもっていた。三井物産と三菱商事はもっとも巨大な商事会社であり、財閥の取引に従事していただけでな

---

27) 芹沢彪衛・秋山穰，前掲書，132—133ページ。

28) 「流通の全行程がすべて大量取引—大量生産者と大量な生産財消費者との間の一である場合は原則として生産者カルテルの間に直接取引が行われ、或いはその支配下にある財閥の巨大商業資本—三井、三菱等一の独占的取引に委ねられる。また、流通の始点或いは終端が小生産者、または一般消費者である場合には、巨大な仲継商（卸商）を中心として小集荷商人と小売業者に到る全国的な販売組織網が造られ、その網の中心を財閥下の商業資本が握って整然たる統制を行う数段階に到達している。この場合、三井、三菱の如き巨大資本においては海外における植民地商品の購入に迄もその支配の触手を延ばしていたことが認められる」（同上書，119ページ）。

29) 竹林庄太郎，前掲書，237—238ページ。

く、それ以上の機能をはたしていた。この両会社は日本の商業やとりわけ外国貿易を独占していた。たとえば、重要原材料（綿花、石油、羊毛、銑鉄、木材）の輸入は、三井物産と三菱商事の手中にほとんど独占されていた<sup>30)</sup>。しかも、鉄鋼製品の取り扱いでも、財閥商社は重要な地位を占めていた。工業上ならびに軍事上、なかでも後者の強い要請をうけて設立された官営八幡製鉄所の製品はしばらく市場にでなかったが、その製品の一部分が市場にでるようになったのは1905年（明治38年）からである。大阪の岸本商店をはじめ、森岡、津田、大倉組等の問屋がこの取扱問屋となり、さらに1910年（明治43年）頃に三井組その他、岩井、安宅などが八幡製品の販売業者となる。この期に大問屋となる基礎があたえられ、とくに資本力の強い三井、三菱、岩井、安宅がいわゆる4社制度として知られる八幡専属の販売指定人となった。ちなみに、八幡以外の民間製鉄業者は第1次世界大戦頃までは大きな比重を占めていなかった<sup>31)</sup>。それだけではない。財閥商社は多くの場合、財閥の組織者として中核的地位にあったのである。

次に、綿紡関係の専門商社をみると、わが国の近代的紡績業は明治20～30年代に確立したといつてよいが、これとともに近代的な綿花商が出現する。なかでも、主要な紡績会社の摂津紡や平野紡や尼崎紡や天満紡の主唱で25の綿花商がくわわり1892年（明治25年）につくられた日本綿花株式会社は、その典型である。原料綿花をもっぱら海外に依存<sup>32)</sup>する状況下で、この会社はインドやアメリカの綿花の輸入にかかわったのみならず、その製品としての綿糸の国内市場の狭きゆえに主として海外市場に依存せざるをえなかったなかで、1903年（明治36年）には上海に支店をおき、綿糸の中国への輸出を始めた。ちなみに、当時の綿花輸入のかたちには上記のものにくわ

---

30) 同上書、240ページ。

31) 同上書、222—223ページ。

32) 綿花輸入は年々増加し、1918年（大正7年）頃には全輸入品価額の3分の1を占めていた（同上書、230ページ）。

え、伊藤萬のような洋反物輸入のかたわら綿花を輸入するもの、それに財閥の流通担当者としての三井物産の綿花部（後に独立し、東洋綿花株式会社となる）があつかうものの3つがあった<sup>33)</sup>。このように紡績業界においては、商業の役割は決定的に重要であったが、しかしここに介在した商業資本もお完全に近代的なものであったとはいえなかった。この商業資本はきわめて投機的であったが、このことは、取り扱い商品が海外のしかも自然条件に左右されやすい農産物であった点から一応やむをえなかったとしても、綿布輸出とのかかわりにおいて、なお小商品生産者ないし家内工業的性格の強かった機業にたいして、多分に前期的な問屋制支配をおこなっていたからである<sup>34)</sup>。ともあれ、第1次世界大戦頃までは、紡績資本よりも商業資本の力の方が強かったといていいが、この期をさかいに紡績資本が大きくなり紡績独占に転じてからは、両者の力関係は変化するにいたった<sup>35)</sup>。これらの商業資本は排除されなかったけれども、その自立性はいちじるしく制限され、配給組織のなかに編入せしめられた。けだし、紡績独占の海外での販路確保と国内での機業支配におけるそれら商社のはたす役割が期待されたからである。ここでも、形式的には独占資本による商業系列化と云うが、しかし内容的には近代的な商業系列化をこえる側面をもつことは明白であろう<sup>36)</sup>。

3つめは、生糸や雑貨の部門における中小専門商社・中小卸売商である。資本主義の独占段階においても、これらの部門では小規模な生産者や家内工業が広範に残存し、独占資本の格好の収奪対象をなしていたが、独占資本がこれらを支配するために、これらと取引し組織する前期的な性格の強

---

33) 同上書、230ページ、森下二次也、前掲書、121ページ。

34) 森下二次也、同上書、121—122ページ。

35) 竹林庄太郎、前掲書、219ページ、250ページ。

36) 森下二次也、前掲書、122ページ。なお、付記すれば、独占的産業資本の商業系列化と云うものの事例として下記のものもあげられよう。既存の和紙生産とは異なり資本によって発展した製紙業は、当初より洋紙商を指定販売店化し、販売価格や販売区域を決めていたのである（竹林庄太郎、同上書、220—221ページ）。

い商業資本を必要とした。しかも、これらの部面では問屋制的に生産された商品の主要な市場も海外にあったが、その輸出は絶大な輸出能力をもつ財閥商社によって集中的におこなわれた<sup>37)</sup>。

### ③ 小売商業の特徴

小売商業部面では市場の狭隘性と地方性が依然として解消されないなかで、百貨店のようなごく一部の大規模な小売商業資本をのぞいて、一般的には資本蓄積が進まず、中小零細小売商が圧倒的多数を占め、しかも相対的過剰人口が農業部門とともにこの分野にも流入し<sup>38)</sup>、小売商の零細過多が推進された。これらの零細小売商は、決して商業資本家とはいえないものであり、独占資本は商業労働者の労賃程度あるいはそれよりも安い費用でこれらを利用したのである<sup>39)</sup>。

#### a 百貨店の生成と発展

---

37) 森下二次也、同上書、122ページ。竹林庄太郎、同上書、263—266ページも参照せよ。ちなみに、「生糸の海外輸出は大製糸資本による直輸出を除けば、あげて輸出業者によって取扱われて来たのであるが、この輸出部面における独占化傾向は著しく、最近における全輸出量（約50万俵）の略々60%が三大商業資本（三井物産27%、旭シルク17%、三菱商事16%）によって」（竹林庄太郎、同上書、263ページ）取り扱われた。

38) 「商業なる階層は農業面とともに、それらの人口にとって最も容易な、且つ手近かな温床を提供するものである」（竹林庄太郎『日本中小商業の構造』有斐閣、1941年10月、154ページ）。「日本の小商人が相対的過剰人口を吸収する、一つのプールの役割を演じている」（芹沢彪衛・秋山穰、前掲書、130ページ）。なお、表1に示されているように、この期の商業人口の割合は漸増したが、この期の商業「産出高」の割合はほぼ横ばいであったから、商業部門の労働生産性は低下していた。このことから、商業部門が相対的過剰人口のプールの役割をはたしていたことが分かる（宮本又郎・平野隆、前掲論文、350ページ）。

39) 森下二次也、前掲書、123ページ。「商品に対して一般的にいい得る小売口銭も著しく低度であり、このことは白米小売商の分析によってみれば、口銭の意味よりもむしろ配給労賃の性格をもたらしめたものであるといえる」（竹林庄太郎『日本中小商業の構造』357ページ）。

そのルーツや仕入関係などからみて必ずしも近代的な小売商とはいえないけれども、戦前段階において唯一の大規模小売商として小売部に君臨していた百貨店の成立経緯やその後の発展について、少しふれておこう<sup>40)</sup>。

わが国における百貨店の創立期は、20世紀の初頭から1920年(大正9年)頃である。わが国百貨店の主たるルーツは呉服店といってよいが、百貨店の嚆矢としての三越は1673年に江戸の本郷に開設された三井越後屋を源流として発展した。三井越後屋は、その後1888年(明治21年)に洋服部を設け、1893年(明治26年)に商法施行と同時に合名会社組織となり、三井呉服店と改名した。そして、1904年(明治37年)には三井家の手をはなれ、株式会社三井呉服店となり、資本金は50万円(1910年、明治43年に200万円、1917年、大正6年に400万円、1919年、大正8年に1200万円に増資)であった。この時の定款第5条に「会社の目的は和洋織物、綿糸、洋服、雑貨類の販売並に其受託販売及び裁縫染繡の事業を営むにあり」と記され、デパートメント・ストア宣言がなされた。その他、主な百貨店の設立は松坂屋(資本金100万円)1910年(明治43年)、高島屋(資本金100万円)1919年(大正8年)、松屋呉服店(資本金100万円)1919年(大正8年)、大丸呉服店(資本金1200万円)1920年(大正9年)、白木屋呉服店(資本金500万円)1919年(大正8年)、十合呉服店(資本金300万円)1920年(大正9年)であった<sup>41)</sup>。ちなみに、同時期に丸井今井、山形屋、天満屋などの地方百貨店も生誕し、さらに時期は少し下るが、阪急百貨店等の電鉄系百貨店も登場する<sup>42)</sup>。

とまれ、百貨店の生成と発展は、一般にその基礎的要因として資本主義の発達による消費財生産部門の発展と都市への人口集中や都市人口の増加、交通機関の発達などがあげられるが、それにくわえて商業固有の要因

---

40) 松田慎三『改訂デパートメントストア』日本評論社、1933年11月、101-171ページ。

41) 竹林庄太郎『商業経営研究』215-218ページ。

42) 宮本又郎・平野隆、前掲論文、353ページ。

として多種類の商品を陳列し、選択購買の幅を広げ、正札現金販売、広告・宣伝、店舗の拡大等々の新しい販売技術の登場が指摘できよう。わが国百貨店の生成と発展も、このような一般的な諸要因によってもたらされたものであるが、しかし当初は主として有産階級を顧客としていた等の理由により、一般独立商の地位を脅かすほどのものではなかった<sup>43)</sup>。つまり、初期の百貨店は高級呉服品等の買回品販売を中心としていたので、圧倒的多数を占める中小小売商への影響は比較的少なかったのである<sup>44)</sup>。ところが、1920年（大正9年）頃からの不況期において、一方では百貨店の新規参入と既存百貨店の店舗の新設・拡張による支店・分店の増加すなわち多店舗化や大型化などが進み、その売り場面積が全体として拡大したが<sup>45)</sup>、他方では取扱商品の低価格品目への拡張による大衆化路線へのシフトや顧客送迎用自動車、無料配達等のサービス強化があらわれ始めた<sup>46)</sup>。この大衆化路線は、1923年（大正12年）の関東大震災以降に飛躍的に強められた。というのは、震災直後に社会的に要請された日用品の廉売が成功し、従来の品揃えに日用品をもくわえることになったからである。この百貨店の大衆化路線を象徴し、それを促進する出来事として、それまで気軽にたちよるのに障害となっていた下足あずかりの廃止があげられる<sup>47)</sup>。なお、商品券による顧客の吸引のことも忘れてはならない<sup>48)</sup>。このような百貨店の大衆化志向は相互間の競争を強化せしめることになったが、この競争は1929年（昭和4年）の大恐慌以降の一般的な経済状況の悪化のなかで、ますます激しきの度合いを増していった<sup>49)</sup>。百貨店の拡大・大衆化路線への転換とその展開は、一般に中小小売商の既存のテリトリーの侵食を意味するから、当然の

---

43) 竹林庄太郎『商業経営研究』215—218ページ。

44) 中西寅雄編『百貨店法に関する研究』同文館、1938年2月、27ページ。

45) 鈴木安昭『昭和初期の小売商問題』日本経済新聞社、1980年8月、82—87ページ。

46) 中西寅雄編、前掲書、88ページ、鈴木安昭、同上書、87—89ページ。

47) 中西寅雄編、同上。

48) 鈴木安昭、前掲書、100ページ。

49) (50) 中西寅雄編、前掲書、88ページ。

ことながら両者のあいだにも摩擦を生ぜしめ、それを大きくすることとなった<sup>50)</sup>。ちなみに、当時の調査によれば、中小小売商のなかでとくに圧迫を受けたのは、主として買回品販売の小売商であり、部分的には雑貨・食料品販売の小売商であった<sup>51)</sup>。しかも、中小小売商の経営の悪化は、当時の不況による消費の停滞ないし減少や相対的過剰人口の流入増加による商店数の激増等によって増幅された<sup>52)</sup>。いずれにせよ、このような両者間の摩擦・あつれきが百貨店問題として社会的に認識されるようになり、この百貨店問題をめぐって織りなされた反百貨店運動等に媒介され、1937年（昭和12年）に百貨店法が制定された。付言すれば、この戦前の第1次百貨店法は、戦時といった時局ゆえに、経済統制法の一環として位置づけられたものであった<sup>53)</sup>。

#### b 商業の零細性・過多性・前期性

上でみたように、日本の流通機構において流通の実務を主として担当していた商業<sup>54)</sup>は、竹林庄太郎氏のきわめて詳細な分析や森下氏の的確な解

---

51) 同上書、30—42ページ。1933年（昭和8年）の百貨店売上高の全小売商売上高に占める割合は、推定して5.8%程度とされていた（竹林庄太郎『日本中小商業の構造』98—99ページ）。しかし、大都市ではこの割合ははるかに高かった。たとえば、東京市では24.0%、大阪では13.8%、名古屋では15.4%であった（同上書、98—100ページ）。また、1931年（昭和6年）から1936年（昭和11年）にかけて東京をはじめとする6大都市において、商工省の委託でおこなわれた日本初の本格的な商業調査によれば、東京市旧市域（1931—32年に調査実施）においては百貨店のシェアは32.3%に達していた（宮本又郎・平野隆、前掲論文、355ページ）。

52) 中西寅雄編、同上書、46ページ。なお、当時の中小小売商の困窮の実状については、鈴木安昭、253—260ページをみよ。

53) 詳しくは、加藤義忠・佐々木保幸・真部和義『小売商業政策の展開』同文館、1996年4月、第1章をみられたい。

54) 表1にも示されているが、商業従事者の全就業人口に占める割合は、明治初期には5—6%程度であったのが、昭和の初め頃には13%程度になっていた。ちなみに、1930年（昭和5年）には商業所得の総国民所得に占める比率は17.4%であった（竹林庄太郎『日本中小商業の構造』61ページ）。

析<sup>55)</sup>から明らかなように、一般的には規模の零細性、商店数の過多性、経営体質の前近代性いいかえれば前期性等といった経営的な諸特性をもっていた。

まず、当時の商業経営の圧倒的多数が小規模零細であった点についてであるが、たとえば商業全般について1936年(昭和11年)に実施された『昭和10年大阪市商業調査書』(大阪市役所, 1937年10月刊)の資本階級別営業所の構成をみると、10階級に分けられたうちの上位2階級をのぞく8階級全体の割合、すなわち10万円未満のものが実に98%を占めていた。なお、これに引き続き1939年(昭和14年)に卸売業について実施された『昭和14年大阪市商業調査書』(大阪市役所, 1941年5月刊)の資本階級別営業所の構成をみても、7階級に分けられたうちの上位2階級をのぞく5階級全体の割合、すなわち10万円未満のものが85%を占めていた<sup>56)</sup>。また、準戦時・戦時体制下における流通統制のための基礎資料収集を目的として1939年(昭和14年)に実施された初の全国規模の商業センサス(「臨時国勢調査」)によれば、同年8月1日現在の全国の店舗は約220万店、従業員数は555万人、売上高は約474億円であり、このうち小売業(卸小売は除く)は約171万店(78%)、381万人(69%)、約71億円(15%)を占めていた。小売業の従業員規模別の割合をみると、従業員1~2人規模が71.2%、3~4人規模が20.7%、5~10人規模が6.7%等々となっており、従業員4人以下の零

---

55) 竹林庄太郎『日本中小商業の構造』および森下二次也、前掲書を参照せよ。なお、森下氏は戦前期における統計的な制約もあって、戦後の高度成長期にはいるまでの時期に対象を定め、そこでの商業経営や流通経路の諸特徴を析出されているが、氏も指摘されているように、これらの析出された諸特徴は基本的には戦前期においてもみられたものである。ちなみに、森下氏はそこにおいて、商業経営の特性として本文で指摘する零細性、過多性、前期性にくわえて、低生産性をあげられている。さらに、流通経路の特性としては種類の多様性、迂回性すなわち多段階性、取引慣行の前期性、低生産性の4つを析出されている(同上書、124-134ページ)。

56) なお、牛尾眞造、前掲論文、59ページでも、1936年(昭和11年)実施の大阪市の商業調査(『昭和10年大阪市商業調査書』大阪市役所, 1937年10月刊)が引き合いにだされ、商業経営の小規模零細性が指摘されている。



細規模店が実に91.9%を占めていた。ちなみに、売上高シェアをみれば、店舗数ではわずか0.06%にすぎない従業員51人以上の店舗が22.2%という大きな割合を占めていた<sup>57)</sup>。

次に、商業部門の過多性についてみよう。ここでの過多性は農・水産業の過多性に次ぐ位置にあるが、この商業部門の過多性はことに小売商業において顕著であった<sup>58)</sup>。なお、1930年頃の日本とイギリスの都市小売商業の1商店当たりの人口数を比べれば、イギリスのそれはわが国の約33人よりもはるかに多く、約70人であった<sup>59)</sup>。

ところで、商業経営の形態について、一般に法人経営の方が個人営業よりも近代的な形態とみなしてよいが、これにかんする昭和初期の大東京商業調査によれば、東京の小売商のなかで約99%が個人営業であった<sup>60)</sup>。また、近代的な商業経営ほど雇用労働者の割合が高いということができるが、これは逆にいえば、家族従業者への依存度が高い経営ほど前近代的であるということの意味する。これについては、たとえば時期は少し後になるが、前記の『昭和10年大阪市商業調査書』によれば、小売業では従業員のうち64%余りが家族従業者であり、小売業は多くを家族労働力に依存していたことが分かる。なお、同調査によれば卸売業では家族従業者の割合は14%

---

57) 宮本又郎・平野隆，前掲論文，356ページ。

58) 竹林庄太郎『日本中小商業の構造』23ページ，65ページ。

59) 同上書，75ページ，93ページ。ちなみに，前掲の『昭和10年大阪市商業調査書』48ページにおいて，商業全般についてはあれ，人口100人当たりの店舗数は3.08店と記されているが，このことも参考になろう。また，牛尾真造，前掲論文，59—60ページでも，東京市などの小売商1店舗当たりの世帯数・人口数が分析され，零細性のメダルの裏側としての過多性について記されている。

60) 芹沢彪衛・秋山稷，前掲書，124ページ。ちなみに，上記の『昭和10年大阪市商業調査書』によれば，商業全体の組織別店舗数構成のうち93%が個人組織であり，会社組織等は7%程度にすぎなかった。また，卸売業の場合でも，1939年(昭和14年)実施の『昭和14年大阪市商業調査書』(大阪市役所，1941年5月刊)によれば，商店数の約8割が個人組織であり，会社組織等は約2割であった。

程度であった<sup>61)</sup>。

これら3つが、戦前期の商業経営の諸特性として析出できるものである。なお、これらの諸特性は高度経済成長期を経過することによってかなりうすまり、近代化や大規模化やいっそうの上位集中化などの傾向を示すにいたるが、しかしながらこのような諸特性がなくなってしまうわけではなかった。

### 3 むすび

以上において、日本の戦前期の1930年（昭和5年）頃までの商業組織やとりわけいわゆる平時における配給組織の基本的な諸特質を分析した。平時の配給組織は、一般に自立的商業資本の活動が制限ないし否定され、それに代わって独占的産業資本や独占的商業資本が流通を支配しつつ販売活動を担当し、国家機構がこれらをサポートするといった特質を有するが、わが国の平時の配給組織には、既述のようないわば上からの資本主義化と表現されるような資本主義の生成、発展の特徴が刻印され、国家のサポートが相対的に強大だったという特殊性が付与されていた。もっとも、わが国の場合も独占資本の流通支配ないし統制が軸となっていた。だが、すでに考察したように<sup>62)</sup>、戦中の配給組織いいかえれば準戦時・戦時流通統制の時期には、それまで独占資本の流通支配を補完していた国家機構が流通の管理統制の軸となり、それが戦局の展開につれてますます全域に浸透していった。この場合には、独占資本の流通支配が後景にしりぞくとはいえ、依然としてその支配が保持されていたのは、いうまでもない。ともかく、

---

61) 「商業の殆んど大半を占むる経営の労働力構成が家族労働に依存せる事は我国商業労働力の特異性の一つであり得る」(竹林庄太郎『日本中小商業の構造』258—259ページ)。他面、商業における雇用労働者としての「店員制度の多くは未だ封建主義的残滓思想のもとに規定」(同上書、42ページ)されていた。

62) 加藤義忠「戦時流通統制の展開」関西大学『商学論集』第37巻第6号、1993年2月をみられたい。

第2次世界大戦後もしばらくの間は戦前期の平時の配給組織が復活し、その諸特質が再生されることになったが、戦後のわが国配給組織において大きな変化がみえ始めたのは、高度経済成長期にはいつてからである。戦後の高度経済成長期の流通機構の特質についての考察は、他日を期したい。